

サービス化・ソフト化現象と市場分析(II)
—— 労働市場の流動化と構造変化 ——

Market Analysis on the Phenomena
of Service and Soft (II)

山崎 匡毅
Masaki Yamazaki

〔目次〕

- I サービス化・ソフト化と労働市場
 - (1) 労働市場の構造的変化
 - (2) 肥大化するサービス産業の実情
 - II 日本の労働市場の地殻変動
 - (1) サービス化・ソフト化と経済成長・雇用
 - (2) 流動化・二極化する労働市場
 - (3) 終身雇用と年功序列の実情と将来
 - III 若干の政策的提言
 - (1) ME革命への対応
 - (2) 労働市場悪化への対応
 - (3) 再分配政策の再検討
- むすび

はじめに

前回(第6巻1号)においては、経済のサービス化・ソフト化現象を市場価値分析の関連で考察した。この中で、サービス化とソフト化とは異なった概念であるにもかかわらず、それらが相互に代替性を有しており、その背景にはマイクロエレクトロニクス革命に代表される、技術革新の波が存在することを示した。さらに、産業構造の変化と所得水準の長期的推移を論じ、ベティ・クラークの法則の妥当性について検討した。

政策的視点からみると、経済企画庁の研究会を中心に、サービス化・ソフト化がわが国の経済にとって好ましいとの見解があるが、それについての検討は全くなされていない。経済のサービス化・ソフト化が歴史の必然的方向であるとしても、それが好ましい現象かどうかは疑問である。前回この点について曖昧にしたままであり、積み残し

た重要な課題である。

わが国の将来を展望するとき、サービス化・ソフト化現象は経済的面だけでなく、社会的にも大きな影響を与えることは間違いない。とくにその影響は労働市場の変化によって顕在化する。したがって、サービス化・ソフト化が労働市場に及ぼす影響を明らかにする必要がある。

結論めいたことを若干先にいえば、サービス化・ソフト化現象は労働市場の流動化を促し、構造的な地殻変動をもたらす。というのは、前回示したように、サービス化・ソフト化とはストックのきく生産的労働部門の縮小であり、ストックのきかない労働の直接商品化への転移過程に密接にかかわっているからである。そのために、労働形態は不安定になり、わが国に定着していた終身雇用や年功序列的労働慣行は、重大な転機をむかえそうである。

最近において、女性のパート・タイマーなどの労働形態が急増しているが、これもその代表的現象であろう。今後このような形態が進行すれば、わが国の労働慣行は大きく崩れるばかりでなく、賃金の相対的低下をもたらす可能性が大きい。その結果、経済社会の安定に重大な影響を与えるであろう。

わが国が将来豊かで安定した社会を志向するためには、生活の基盤となる労働市場の安定化、とくに雇用の維持と賃金水準の維持が不可欠である。そのためには、現在進行している労働市場の流動化と構造変化を冷静に分析し、経済・社会政策を行う必要がある。本稿においては、このような視点にたつて、労働市場の現状を分析し、若干の政策的提言を行ってみたい。

I サービス化・ソフト化と労働市場

(1) 労働市場の構造的変化

最近、サービス化・ソフト化が急速に進行しているといわれるが、経済のサービス化は、なにもいま始まったことではない。それは、産業革命以来100年にも及ぶ長期的傾向である。それにもかかわらず、近年産業構造や労働市場が構造的に大きく変化していることは事実であり、この点が本稿での中心的論題である。

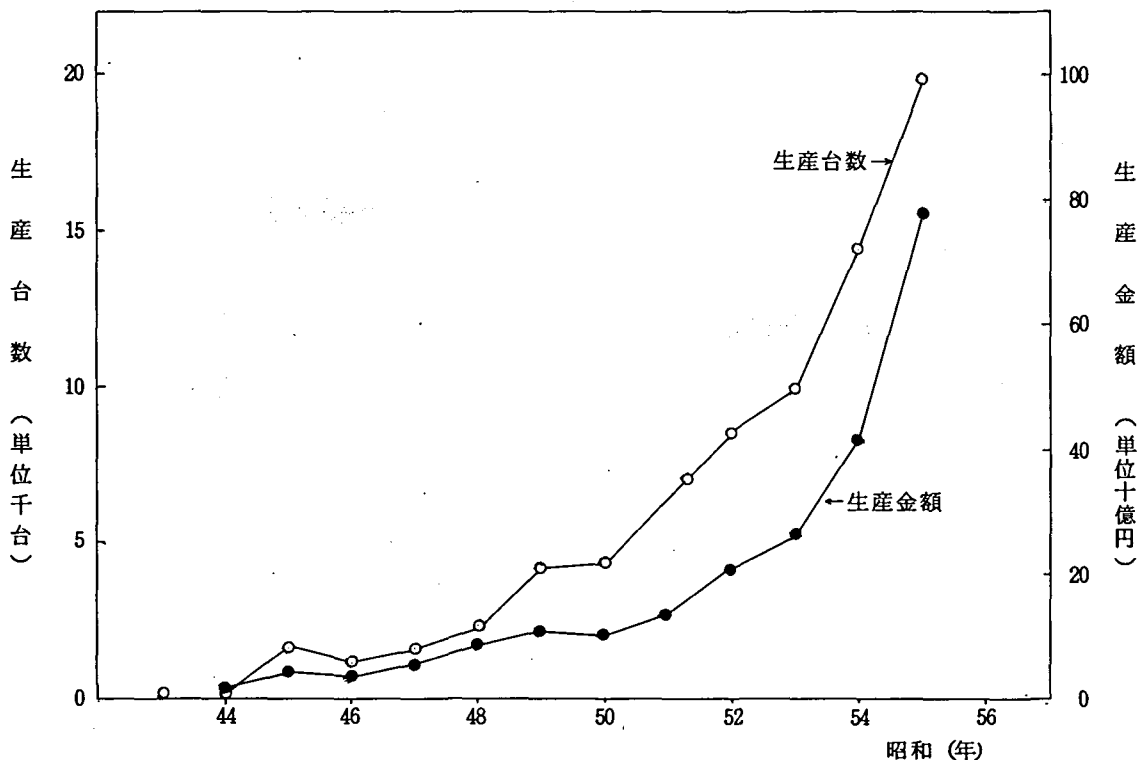
最近生じている地殻変動は、ME（マイクロエレクトロニクス）革命に深く関連している。すなわち、ロボットやオフィスオートメーション（OA）の普及、また軽薄短小化といわれる技術革新は、産業構造や労働市場に大きな影響を与えていく。ロボット技術の進歩は、製造業の生産性を高め、それによって生産現場からの労働力の排除がおこる。つまり、労働力に対する資本・技術の代

替が生ずる。同様に、OAの普及は事務部門の労働力を排除していく。

また、集積回路（IC）技術の進歩によって、製品の軽薄短小化はますます進むが、これは、鉄やアルミなどの素材産業の衰退の原因になる。したがって、従来わが国の経済成長の基盤であった重化学工業の地盤は低下し、代わりにサービス業やソフト産業などの労働集約的ないし知識集約的産業の比重が高まる。

このように、経済のサービス化・ソフト化は、ME革命の進行に伴って加速化されている。小野朝夫氏は、製造業とサービス部門の雇用者の相対的増減を循環的に捉え、近頃のサービス産業の増大の異常さを指摘し、最近10年間のパターンがそれ以前とはまったく相違している点を強調している（注1）。その第1は、製造業の雇用吸収力はピークをすぎた反面、製造業の雇用者比率の低下がほぼ下限に達していることである。第2に、最近のサービス雇用はかなり異常に膨張しており、それ以前の長期的傾向と大きく乖離していることで

図1. 産業用ロボットの生産台数と生産金額の推移



(注) 日本産業用ロボット工業会調べ

ある。

第1の点については、重化学工業の全盛期が終焉した反面、製造業における労働力の合理化がほぼ一段落してきたと同時に、その産出額のシェアが下げ止まっていることに対応している（注2）。

第2の点は、サービス化・ソフト化現象に対応しているが、今後の雇用政策を考える際に極めて重要である。まず、後に示すように、サービス部門の雇用者の異常膨張は、「雇用の水ぶくれ」ないし「サービス業の自己増殖」というべき現象とかかわっている。飯田経夫氏は、このような現象にある種のいかにわしさを感ずると常々主張している。彼によると、健全なモノからの乖離、製品における極端な差別化、高付加価値的サービスなど、現在進行しているサービス化・ソフト化にいかかわしさを感ずる、健全な物欲を軸にする経済運営を唱道する（注3）。

すでに指摘したように、最近におけるサービス業の異常膨張は、ME革命の浸透に深くかかわっている。たとえば、ロボットの生産台数と生産金額の推移であるが、昭和50年頃から急速に増加している（図1）。それはちょうど、製造業の雇用構成が急速に低下した時期に符号する。

もちろん、製造業の雇用の相対的減少は、単にロボットなどの省力化技術の普及だけによるものではない。石油危機以後の素材産業の構造的な不況に依るところが大きい。ME革命の浸透（軽薄短小技術も含む）の影響も除々に大きくなってきたことも事実である。その証拠には、素材産業の停滞は、石油危機の一時的なものではなく、経済が立ち直った以後ずっと続いている。換言すれば、ME技術の進行によって、高度経済成長の産業構造が不可逆的に変化しつつあり、それに対応して労働市場も変質してきたのである。

(2) 肥大化するサービス産業の実情

それでは、わが国の労働市場の構造はどのように変化するであろうか。『2000年の日本』における産業別就業者数の推移と展望を示すと、表1になる。ここで注目すべきことは、1970年から80年において、第2次産業の就業人口は、約130万人増加したが、就業人口比率は35.2%から34.8%へと低

下した。西暦2000年においても、第2次産業の就業人口は若干増加するものの、その比率は33.3%へ低下すると予測されている。

一方、第3次産業は、1970年から80年にかけて、600万人余も増加し、その比率も47.3%から54.5%へと上昇した。この増加の大部分は、サービス業等において生じている。2000年においても、第3次産業は1980年より約900万人増加するとされ、その大部分はサービス業等で生じると予測されている。

もし、この推計が妥当するならば、サービス業等は2000年までに何らかのかたちで、雇用を創出しつつける必要がある。この推計の根拠が正当であるかどうかは別として、皮肉な言い方をすれば、とにかくサービス業等の雇用吸収力は大いに期待されているのである。

それでは、最近における雇用吸収力の顕著な産業を具体的にみてみよう。これが表2である。この表からわかるように、雇用吸収力の高い業種は、高度成長期のものとはかなり性格を異にする。

水野氏は、雇用吸収力比率の高いものを3つのグループに大別している。第1の産業グループは、小学校・中学校・高校・専修学校・各種学校など、教育に従事する産業である。第2は、病院・一般診療所・歯科診療所・老人福祉施設などの医療や社会福祉に結びついた分野である。しかしながら、これらのグループは、絶対数からして、サービス業等の構成を大きく上昇させるのには、貢献していない。

第3の産業のグループは、すし屋・そば屋・うどん屋、バー・キャバレー・ナイトクラブ、食堂、レストラン、酒場・ビヤホール、喫茶店などであり、このグループは雇用吸収力が顕著であり、その増加数は50～56年で86万人にも及んでいる。さらに、これらの産業の後方に位置する酒や各種の食料品、その他の食料品小売業の拡大を誘発しており、それはまた、飲料、生鮮魚貝類、野菜・果実、食肉などの卸売業の従業員を増加させる。

このような考察から、サービス化現象における不健全さやいかにわしさを輪郭は、徐々に明らかになってくる。すなわち、最近増大した産業の多くは、かつては賤業とされたものである。たとえば、表2のその他の庶民金融機関というのは、俗

表1 就業構造の展望

産 業	産業別就業者数(万人、%)			年平均増加率(%)	
	1970年	1980年	2000年	1970~1980年	1980~2000年
第 1 次 産 業	886 (17.4)	577 (10.4)	308 (4.9)	△ 4.2	△ 3.1
第 2 次 産 業	1,791 (35.2)	1,925 (34.8)	2,110 (33.3)	0.7	0.5
鉱 工 業	1,397 (27.4)	1,377 (24.9)	1,420 (22.4)	△ 0.1	0.2
化 学 等	195 (3.8)	175 (3.2)	145 (2.3)	△ 1.1	△ 0.9
一 次 金 属	82 (1.6)	67 (1.2)	54 (0.9)	△ 2.0	△ 1.1
機 械	527 (10.3)	538 (9.7)	893 (14.1)	0.2	2.6
そ の 他	593 (11.6)	597 (10.8)	328 (5.2)	0.1	△ 3.0
建 設 業	394 (7.7)	548 (9.9)	690 (10.9)	3.4	1.2
第 3 次 産 業	2,409 (47.3)	3,019 (54.5)	3,912 (61.8)	2.3	1.3
電気・ガス・水道業	29 (0.6)	30 (0.5)	33 (0.5)	0.3	0.4
金融・保険・不動産業	132 (2.6)	191 (3.5)	241 (3.8)	3.8	1.2
運 輸 ・ 通 信 業	324 (6.4)	350 (6.3)	355 (5.6)	0.8	0.1
サ ー ビ ス 業 等	1,924 (37.8)	2,448 (44.2)	3,283 (52.0)	2.4	1.5
計	5,094 (100.0)	5,536 (100.0)	6,329 (100.0)	0.8	0.7

(備考) 1. 総理府統計局「国勢調査」「労働力調査」及び経済企画庁総合計画局推計による。

2. 1970年及び1980年の計は分類不明を含む。

3. 「労働力調査」ベースの推計である。

4. 労働力人口は、「国勢調査」ベースで推計しており、労働力需要供給を単純に比較することはできない。

5. ()内の数値は構成比である。

(出所)「2000年の日本」(経済企画庁編)、シリーズI、72ページ。

表2 最近における雇用吸収の顕著な産業

53～56年 50～53年	0～10%	10～20%	20～30%	30～50%	50%以上
0 / 10 %	機械器具卸売業* ほか15業種(うち5 業種は*印つき)	一般貨物自動車運送* 運動競技場* 公認会計士事務所 土木建築サービス業		その他の専門サービス業	
10 / 20 %	野菜・果実卸売業 生鮮魚介卸売業 食料・飲料卸売業 すし屋 中小企業・庶民金融 仏教系宗教* 高等教育機関 幼稚園 専修・各種学校	医薬品化粧品卸売業* パー・キャブレター等 自動車小売業 医薬品・化粧品小売 書籍・文房具小売 駐車場業 病一般診療所 経済団体*	そば・うどん店 百貨店 梱包業*	産業用機械器具賃貸	
20 / 30 %	婦人・子供服小売	食肉卸売業* 各種食料品小売 その他の飲食料品小売 食堂・レストラン 不動産賃貸業 貸家・貸間業 美容業* 社会教育 児童福祉事業	喫茶店 他に分類されない 個人サービス業 事業サービス業* 非営利団体* 療術業*	特殊教育諸学校 精薄等福祉事業	
30 / 50 %		酒場・ビヤホール	その他の庶民金融機関* その他の社会保険等*	歯科診療所 建物サービス業 老人福祉施設	情報サービス業
50%以上					個人教授所

資料：総理府統計局「事業所統計調査」

注：1.掲出の産業は50～53年および53～56年の2つの期間において、従業員数の増加率がプラスで、かつ増加数が5,000人以上のもの
2.*印の付されていない産業は47～50年においても上記の条件をみたすもの
(出所)「東洋経済」、近経シリーズNo 67、41ページ、1983年。

という「サラ金」がほとんどで、現在社会問題化している「サラ金地獄」の根源でもある。このような産業が繁栄しても、より良い社会にはなりそうもない。また、統計上表われにくい欲望産業——トルコプロ、ボルノショップ、愛人パンク——などは、現在1兆円産業といわれており、それらは地下経済と深くかかわっている。

それではなぜ、かつては賤業といわれた産業がこれほど肥大化しつつあるのだろうか。それは、すでに指摘した経済の基本的問題と深く関連している。すなわち、人間が市場経済で生活するためには、何らかの職を得、貨幣を得なければならないからであり、第1次産業や第2次産業で雇用吸収力が低下するにつれ、その他としての産業(第

3次産業)が相対的に大きくならざるを得ない。

この場合、第3次産業の銀行、教育機関、公的部門など、いわゆるよい職業は、永続的に大きく伸びていくことはなく、また最近における行政改革の波は、それらの雇用吸収力を抑制している。代わって、小売業、卸業などの流通産業の雇用吸収力に期待がかけられ、ある程度までそれに答えることが可能である。事実、シングルマンが採用した産業分類基準に基づいて、サービス部門内における流通サービスの雇用者の構成比は、約45%になっており、サービス部門中最大である(注4)。しかし、最近のように流通戦争といわれる段階になり、淘汰の時代に入ると、当然流通産業の雇用吸収力は低下する。

とすれば、行き場のなくなった労働力は、生きるために賤業であろうと何であろうと、自分で職を見い出したり、自ら作り出さねばならない。ある意味で、中国において大量の待業（失業）青年が、古道具屋をしたり、手作り製品を作って何とか生活していることと類似している。人間が生きていくことは、本当は大変なことなのである。

現状を直視すれば、わが国において不健全ないかがわしいと思われる職業の就業人口が増加する傾向にあり、それが行き場のなくなった労働力の吸収源になっているようである。したがって、政府や一部の学者のいうように、経済のサービス化・ソフト化は、決して健全な姿で進行しているわけでもないし、好ましいわけでもない。この点を十分考慮して、今後の経済・社会政策を行う必要がある。

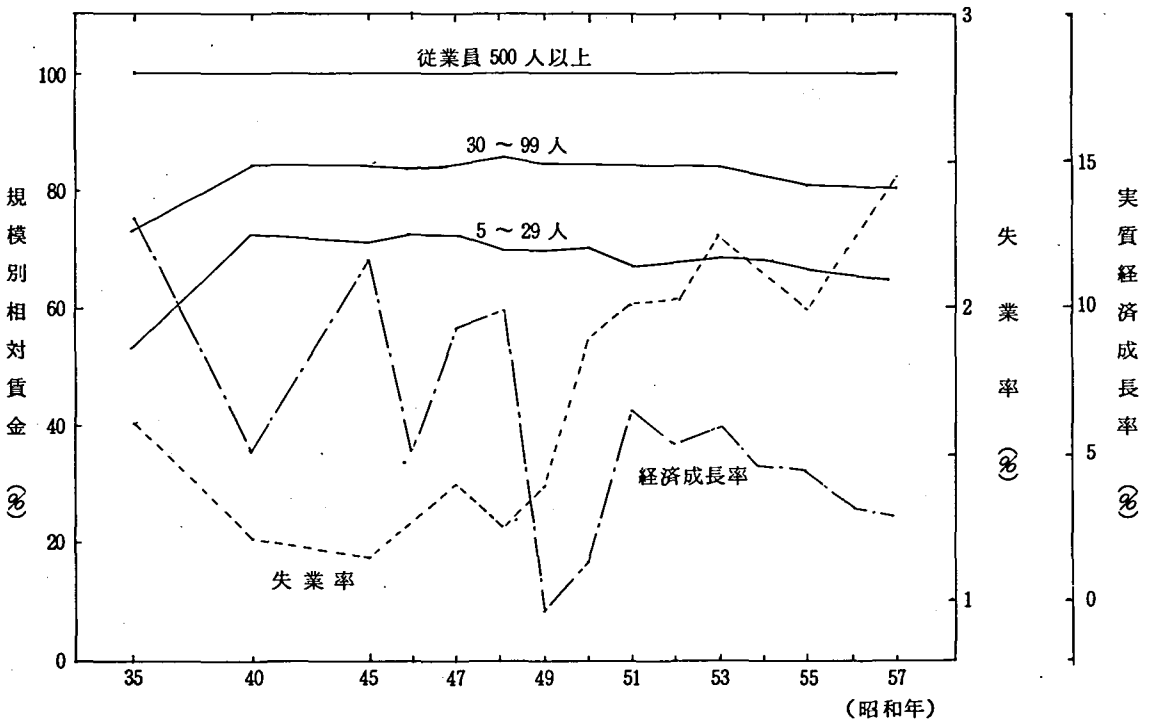
II 日本の労働市場の地殻変動

(1) サービス化・ソフト化と経済成長・雇用

わが国には、大企業と中小企業という産業の二重構造に対応して、賃金の二重構造が存在する。この二重構造は、昭和30年代を通じて大きな問題となり、わが国経済の後進性を示すものとされた。この場合の二重構造の底辺をなしていたものは、過剰労働力をかかえていた農業部門と、非効率的な中小零細の下請企業であった。

30年代後半から40年代のいわゆる経済の高度成長期を通じて、重化学工業がめざましく発展し、農業部門の過剰労働力が工業に吸収され、中小零細企業の多くも近代化し、賃金の二重構造は徐々に解消されていった。それと共に、わが国の二重構造は、単に経済の後進性を示すものではなく、むしろわが国経済の活力の源泉である、というようなプラスの評価もなされるようになった。この

図2. 規模別賃金格差と失業率・経済成長率の推移



(注) 経済企画庁，労働省資料より作成。

時期、労働市場においても、労働需要が旺盛であり、失業率は1%台で推移し、ほぼ完全雇用状態にあった。

ところが、1973年の石油危機は、わが国の高度経済成長路線に致命的な打撃を与え、同時に石油依存型の重化学工業の時代の終りを意味した。経済は低成長期に移行し、それ以後は5%成長もむづかしくなっている。それと共に、失業者も増大傾向になり、最近では3%へ近づきつつある。大企業と中小零細企業との賃金格差も拡大しはじめており、「新たな二重構造」といわれる現象も顕著になってきた(図2、注5)。

このような状況の中で経済のサービス化・ソフト化が進んでいるわけであるが、その経済成長に及ぼす影響はあまり明らかにされていない。

経済のサービス化・ソフト化は、重化学工業に

依拠する物理的財の需要を低下させ、経済成長の足を引っばる要因になる。ME革命による製品の軽薄短小化は、旧来の重化学工業の凋落を加速させる。たとえサービス業が拡大しても、それは設備投資が比較的少ない産業であるから、それによって経済が大きく牽引されることは期待できない。すなわち、サービス化・ソフト化に伴い、乗数原理や加速度原理が有効に作動しなくなり、経済成長の誘因が低下する。

もちろん、経済が低成長になったからといって、成長する企業も産業もあるが、刻々と構造的変化が生じているときは、経済的諸資源(労働、資本など)は衰退産業から成長産業へと移っていく。

労働力に関し、産業間での移動が弾力的に行われる場合には、失業は増大することはないが、実

表3 性・年齢階級別失業の集中度(1981年)

性・年齢階級	日 本	ア メ リ カ	イ ギ リ ス	西 ド イ ツ
男 子	1.016	0.970	1.187	0.794
15～24歳	1.871	2.056	1.878	1.202
25～54	0.757	0.717	0.925	0.656
55歳以上	1.641	0.458	1.225	0.986
55～59	1.600	0.475	0.965	1.000
60～64	2.385	0.480	1.489	1.471
女 子	0.974	1.040	0.727	1.332
15～24歳	1.667	1.833	1.563	1.742
25～54	0.905	0.828	0.472	1.187
55歳以上	0.611	0.509	0.315	1.302
55～59	0.821	0.555	0.421	1.500
60～64	0.471	0.500	0.059	1.571

資料出所 日 本 総理府統計局「労働力調査」
 アメリカ 労働省「Employment and Earnings」
 イギリス 雇用省「Employment Gazette」
 西ドイツ ILO「Year Book Of Labour Statistics」

(注)1)イギリスは1982年7月の数字。

2)失業の集中度 = $\frac{\text{失業者の性・年齢階級別構成比}}{\text{労働力人口の性・年齢階級別構成比}}$

際には労働力の移動は弾力的に行われなから摩擦的失業は増大する。とくにわが国のように労働市場が硬直的な場合は、一時的失業ではなく、構造的失業となり、失業率は増大する。

資本の場合も同様に、経済のサービス化・ソフト化に伴って、その陳腐化する度合が大きくなり、成長力の低下要因になる。資本は労働力よりもっと転用がきかない経済資源である。つまり、半導体産業やソフトウェア産業が発展しているからといって、過剰のアルミ精練施設を転用することはできない。技術革新の進歩が速くなるほど、資本の陳腐化は早くなり、設備投資のリスクは増大するから(注6)、それは設備投資を萎縮させ、ひいては経済成長の低下につながっていく。

また、経済のサービス化・ソフト化は別の意味で経済成長の低下につながる恐れがある。その一つは、地下経済(アンダーグラウンドエコノミー)の存在であり、それはサービス化・ソフト化と深くかかわっている。ソフト化・サービス化の進展と共に、わけのわからない職業(すでに述べたい

かがわしい分野も含めて)が増加し、旧来の産業分類では律しきれない業種が出現し、統計上も脱漏が増えてくる。GNPの測定自身にも問題が生じ、経済のサービス化・ソフト化に対して、GNPの測定はネガティブな方向に作用する可能性も大きい(注7)。

さらに、雇用の悪化や賃金の格差を拡大させる要因として、労働力の高齢化がある。わが国は先進諸外国に比較して、中高年齢層(とくに男子の場合)の失業が極めて高い(表3)。中高年齢層の再就職の道は極めて厳しく、賃金水準も低いのが実情である。21世紀は未曾有の高齢化社会といわれるが、人口構造の歪からくる雇用問題は、わが国の最大の経済的課題であるといっても過言ではない。

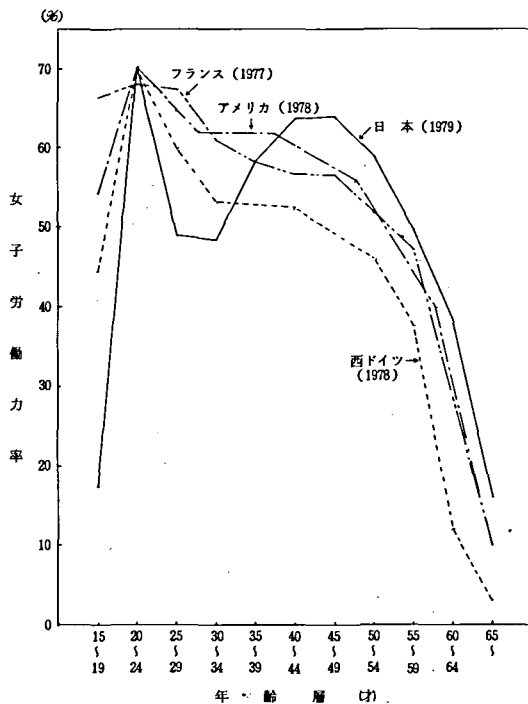
(2) 流動化・二極化する労働市場

わが国の労働市場の特徴は、終身雇用、年功序列、企業別組合にあるといわれ、それが労働市場の硬直性の原因とみられている。労働市場の硬直性は、新規の参入者にとっては不利であるけれども、既存の就業者にとっては有利に働き、それは労働者の生活の安定に寄与するものである。逆に、労働市場が流動化してくると、新規の参入者にとっては有利となるけれども、既職者には不利となり、また、労働者の生活の安定は損われる傾向が生ずる。経済のサービス化・ソフト化が進むと、労働市場の流動化が促進され、後者の傾向が顕著になっていく。

労働市場の流動化の主因は、すでに強調したサービス化・ソフト化にあり、ストックのきかない労働形態への変化にあるが、もう一つの大きな原因として、それに伴う女性労働力の職場進出にある。わが国は、一昔前までは女性は家庭でという思想がかなり強かったけれども、最近は仕事をもつという志向が高まっており、女性の職場進出が著しい。とくに、主婦を中心とした女性のパートタイマーが著しく増加しており、その数は約300万人に達している(注8)。いまやわが国の女子労働力の水準は、欧米と同程度に達している(図3)。

わが国において、40代から50代の中高年齢層の女子労働力率が高く、図3でM字型をなしているこ

図3. 年齢別女子労働力率の国際比較



(注) 総理府「労働力調査」、アメリカ「Statistical Abstract of the United States」、西ドイツ「Statistisches Jahrbuch」、フランス「Annuaire Statistique de la France」より作成。

とが特徴である。この原因としては、よく知られているように、結婚・出産で職場を離れた婦人が、子育てが終わったところに再び職場に回帰することにある。

パートタイマーのような労働形態が増えた原因を、今度は需要（企業）側からみると、そこには石油ショック以後の低成長に対応しようとする姿勢がある。元来、高度経済成長における臨時・日雇労働者は景気の調整弁として利用されていた。ところが、石油ショック以後になると、大企業においては臨時・日雇労働者は合理化の一環として減少傾向を示したが、中小企業においては、その数は逆に急増している（表4）。

このことから、大企業が臨時・日雇を景気の緩衝剤と考えているのに対し、中小企業では経営の合理化の一環として、安価で便利な労働力として利用されるようになったことがわかる。つまり、景気変動の波を受けやすい中小企業にとって、流

動性の高い労働力こそ、サービス化する中でピッタリだったのである（表5）。

それでは、中小企業を中心に労働の流動化の主役になったものは何かといえば、それは一口で言えば、すでに述べた女性パートである。事実、臨時・日雇名義の女子の割合は、昭和35年で28%だったものが、40年には47%、57年には68%に増加している（注9）。

このような現象の深化と共に、「労働市場の二極化」と呼ぶべき事態が顕著になっている。二極化現象とは、大企業と中小企業という二重構造ではなく、大企業・中小企業にかかわらず、待遇が保証されている正規の従業員（正社員）と、そうでない臨時・パートなどに分化し、賃金格差も大きくかつ恒常的になっていく現象として定義される。この実例を図4に示すが、このような企業形態は、最近では珍しいものではない。労働市場の二極化は、就業形態の悪化につながるばかりで

表4 規模別・雇用形態別雇用者数

（単位：1000人、%）

	昭和29年	35	41	47	50	56
① 従業者計	18,788	25,732	34,413	43,949	45,117	51,545
② 国、地方、公企体	2,225	2,574	3,157	4,949	5,264	5,584
③ 民営1000人以上雇用者	1,626	1,979	2,257	2,721	2,597	2,236
④ 有給役員、常雇	1,530	1,788	2,148	2,633	2,526	2,176
⑤ 臨時・日雇	96	192	109	88	71	61
⑥ 民営1000人未満雇用者	11,824	16,513	23,545	30,176	30,989	36,633
⑦ 有給役員、常雇	10,978	15,215	21,762	27,768	27,986	33,322
⑧ 臨時・日雇	845	1,297	1,784	2,408	3,003	3,312
⑤ / ③	6	10	5	3	3	3
⑧ / ⑥	7	8	8	8	10	9
② + ④ / ①	20	17	15	17	17	15
② / ①	12	10	9	11	12	11
④ / ①	8	7	6	6	6	4

- （備考）1. 総理府統計局「事業所統計」による。
 2. 従業者には業主、家族従業者を含む。
 3. 雇用者は有給役員、常雇、臨時・日雇の計。
 4. 臨時・日雇は1カ月未満の雇用契約の日々雇用のもの。

（出所）『ESP』（経済企画協会）、No.147、1984年、75ページ。

表5 常用パートタイム労働者等の採用理由別企業数の割合

(単位 %)

産 業	採用している 企 業	生 産 (販売) 量の増 減に応 じて雇 用調整 が容易 である ため	一般労 働者の 採用困 難のため	季節的 繁 忙 のため	1日の 忙しい 時間帯 に対処 するため	人件費 が割安 となる ため	再 雇 用・勤 務延長 として	一般労 働者の 就業時 間の前 後や休 憩時間 中の作 業を補 うため	その他
調査産業計	(76.9)100.0	29.4	27.1	15.4	18.0	33.3	9.4	7.5	6.4
鉱 業	(50.0)100.0	—	6.7	22.2	35.6	31.1	—	4.4	15.6
建 設 業	(66.8)100.0	24.0	27.8	30.1	8.8	15.3	13.4	0.3	6.3
製 造 業	(77.2)100.0	38.1	30.1	13.8	9.5	33.3	10.9	4.3	7.2
卸売・小売業	(82.7)100.0	20.3	23.0	11.9	28.8	40.8	7.2	12.2	5.1
卸 売 業	(81.2)100.0	20.5	22.7	10.8	20.5	34.3	7.7	14.3	7.6
小 売 業	(84.7)100.0	20.0	23.3	13.2	39.0	49.0	6.6	9.6	2.0
金融・保険業	(51.8)100.0	14.9	13.0	9.9	41.6	36.0	10.6	6.2	17.4
不 動 産 業	(71.6)100.0	13.1	26.1	18.0	44.9	30.6	1.2	8.6	4.1
運輸・通信業	(72.8)100.0	14.9	24.8	11.5	17.0	35.4	12.1	15.0	7.3
電気・ガス・水道・熱供給業	(46.2)100.0	8.3	4.2	16.7	25.0	50.0	16.7	8.3	16.7
サービス業	(74.9)100.0	24.9	24.9	25.0	34.0	24.6	5.0	10.5	4.5

資料出所 労働省「雇用管理調査」(昭和54年)
(注) 複数回答のため合計は100を超える。

なく、次に述べる終身雇用や年功序列的慣行を破壊し、生活の安定を損う要因となりかねない点で重大である。

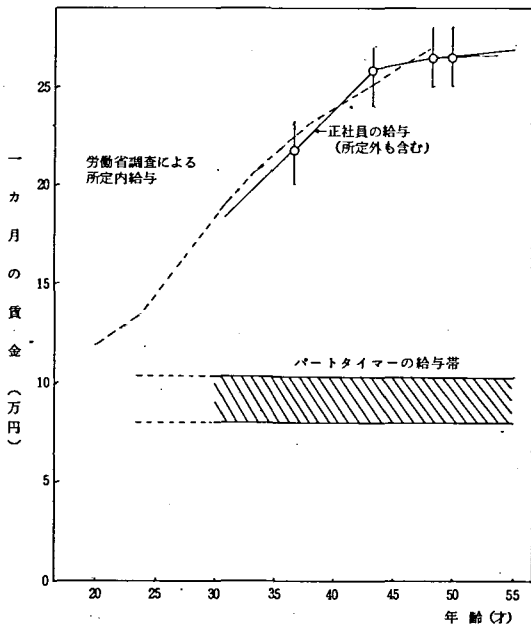
(3) 終身雇用と年功序列の実情と将来

終身雇用、年功序列、企業別組合は、わが国労働市場の「三種の神器」といわれ、それはあたかも普遍的な労働慣行と思われている。しかし決してそうではなく、この日本的労働慣行は、戦後の経済民主化を基点にし、高度経済成長の中で確立されたものである。戦前のわが国の労働市場は、終身雇用や年功序列的なものとは程遠く、また労働組合活動も厳しく規制されていた。そのような中から、「女工哀史」のような悲惨な物語も生まれたのである。

戦後の高度経済成長においては、労働力は逼迫し、また、企業利益も高水準に維持された。このような状況で、終身雇用や年功序列的な慣行が実効的に確立してきたわけであるが、その中味を調べてみると、すべての企業においてその労働慣行が浸透していたわけではない。横溝雅夫氏は、終身雇用は、公的部門と大企業を中心に浸透したことを認めながらも、規模1,000人以上の大企業でも約5割の人が終身雇用ではなく、一方100~999人の中小企業でも約3割の人が終身雇用的であることを示している(注9)。

同様に年功序列も一様に慣行化されているわけではない。年功序列制が最も強固に維持されている分野は、公務員や公共企業体などの公的部門である。大企業も統計平均的には年功序列的であるけれども、個々の企業をみると、能力給を導入し

図4. 賃金の二極化の一例



(注) 1. 千葉県のあるビニール加工会社(従業員約40名)正社員は男子のみ、パートはすべて主婦で勤務は週6日。昭和58年の数字。
 2. 労働者の調査は、企業規模10～99人の製造業、男子標準労働者について(昭和57年、「賃金構造基本調査」)。

ている場合が多い。一方、中小企業は必ずしも年功順列的でなく、能力的賃金体系が多くみられ、またある年齢に達すると、賃金は頭打ちないし減少する傾向がある。

石油ショック以後、経済が低成長期に移行し、労働力が過剰気味になるにつれ、終身雇用や年功序列の基礎的条件が失われてきた。そして、このことは経済のサービス化・ソフト化、女性の職場進出、高齢労働力の増加などの要因によって、ますます加速されている。

かくして、高度経済成長期に確立したとみられた終身雇用や年功序列的労働慣行は、徐々に崩壊しつつある。それが好ましいか好ましくないかという問題は、社会大衆の価値観に依存するが、経済生活の安定という面からみれば、決して好ましい現象とはいえない。

21世紀のわが国は、未曾有の高齢化社会だといわれる。この社会を安定的なものにするためには、労働市場の安定が必須であり、そこからの分配の公正化が重要である。サービス化・ソフト化が進む中で生じている様々な現象——新たな二重構造の出現、労働市場の二極化、女性パートや高齢

労働力の増加による流動化——など、そしてその帰結としての終身雇用や年功序列の崩壊現象をみていると、わが国の労働市場は全般的に悪化傾向にあるといえよう。このような弊害を阻止するために、われわれは早急に労働市場の改革に取り組む必要がある。

III 若干の政策的提言

(1) ME革命への対応

1960年代の高度経済成長を担った技術は、自動車、テレビ、カメラなどの大衆民生用製品に関するものであった。魅力的な様々な民生用製品の登場が大きな需要を創出し、経済成長の牽引車となった。

ところが、73年の石油危機を契機に、経済は停滞し、同時に自動車やテレビに匹敵するような大きなヒット商品は現われなくなってしまった。技術的にも、経済の成長因子は弱体化し、「もはや技術なし」というような論調も現われた。

そのような状況の中から、MEを中心とする技術が急速に進歩し、経済社会に大きなインパクトを与えるようになった。その代表的技術が、すでに述べた、ロボット、OA、光通信などの技術である。

自動車やテレビが需要創出型の技術であるのに反し、ME技術はどちらかといえば、供給側における合理化・省力化に関するものである。18世紀の末、蒸気機関が発明され、それまでの畜力や人力は、動力におきかえられた。蒸気機関の発明と工業への応用は、肉体労働を機械(資本)によって代替させるものであり、それは肉体労働者の職を奪うものであった。かくして、19世紀前半のイギリスにおいて、羊毛工業や紡績工業における機械の導入が、職人や労働者を失業させたり、賃金の切り下げにつながった。このような事態に対処するために、職人や労働者は機械うちこわし運動を展開したが(ラダイツ)、結局、このような暴力的手段をもってしても、産業革命の大きなうねりを食い止めることはできなかったし、科学技術の進歩も停止することはなかった。

今日進行しているME革命をみると、ラダイ

ツの悪夢と全く無縁だとはいいきれない。ME革命は、人間の単純な頭脳までコンピューターで代替しており、単純な頭脳労働者は職場から排除される傾向にある。OAなどはその代表であり、ある大手の会社では、今まで20人以上でしていた経理部門の仕事が、OA化によって、4～5名までに省力化し、その技術を他社に売り込んでいる。また、ソロバンができる女子高校の卒業者の恰好の職場であった銀行や証券会社などの分野で、OAによってどんどん合理化が進んでいる。そこから排除された労働力は、すでにみたようなサービス業中心に吸収されていく。単純頭脳労働力に対する資本の代替は着実に進んでいる。

ME技術の利用形態を現状のままでは放置すれば、かつてのラダイツのように、コンピューターうちこわし運動が出てくる可能性はないとはいえない。その可能性は単に失業という経済的側面からではなく、MEによる健康の破壊という生理的側面からも存在する(注10)。そうであれば、人間は何のために科学技術を進歩させてきたのかわからない。しかし、かつての産業革命の進行と同様、技術革新の潮流を止めることはできないし、そのようなことをすることが賢明とも思われない。

われわれが未来社会において重要なことは、科学技術の成果を人間に還元することであり、それによってより良い社会を作り出すことである。そのためには、ロボットやOAによって合理化された労働力を排除するのではなく、労働時間の短縮に向け、余暇を作り出し、それを文化・芸術などの人間本来の活動に振り向けることである。そうすれば、雇用問題は深刻化せず、人間と機械の共栄が可能になるであろう(注11)。

もちろん、わが国のように企業間競争が激烈を極める経済にあっては、労働時間を短縮することは容易ではない。事実、他の先進国に比較して、わが国の労働時間は長い。たとえば、わが国の製造業の労働者1人当たりの労働時間は、年間(昭和57年)2,136時間であるのに対して、西ドイツが1,682時間、フランスが1,707時間、アメリカが1,851時間、イギリスが1,888時間であり、国際貿易摩擦の要因として、わが国は他の先進国から批判されている。

この問題を解決するために、政府が中心となっ

て、企業に対して労働時間の短縮の指導や法的規制を行う必要がある。また、経営者もME化に対応して労働時間の短縮に努力することが望まれる。と同時に、労働者自身も、労働時間の短縮の見返りに、賃金上昇を我慢するという哲学の転換が要請されている。

(2) 労働形態の劣悪化への対応

本稿では、経済のソフト化・サービス化現象が、『2000年の日本』で展望しているようには、必ずしも好ましい現象ではないことを強調した。その理由としては何よりも労働形態の劣悪化である。具体的には、第1に、ソフト化・サービス化に伴う職業形態のいかがわしさであり、第2に賃金の二重構造、二極分化にみられる賃金構造の悪化であり、それと関連して、戦後培われた日本的終身雇用や年功順列の崩壊現象である。

まず第1の職業形態のいかがわしさの進行であるが、もちろん、すでに述べたパー・キャバレー、サラリーマン金融、セックス産業などがすべて悪だとか、賤業だなどときめつけるわけではない。昔から職業に貴賤はないといわれるが、現在進行しているいかがわしさには、そのようなニュアンスのものとはかなり異なり、その中には退廃的風潮が感じられる。その代表的都市が「東京」であり、その集積する街が「新宿」であるが、それは高度産業社会の結末における徒花であるといえよう。

いまの東京に似た現象が一世紀以上前、ロンドンにも現われたとしたら、それは単なる偶然の一致であろうか。当時のイギリスは産業革命が成功し、近代国家としての基盤が強化され、国際的にも覇権を確立した絶頂期にあった。その反面、資本家階級と労働者階級の二極化が進み、貧富の差が大きくなった。人口の都市集中が進み、スラムが生まれ、公衆衛生が悪化し、さらには性風俗が乱れ、売春婦が巷にあふれた時代である(注12)。

わが国に一世紀以上も前のロンドンのような退廃をもたらさないためには、何らかの対策が必要である。たとえば、いかがわしい商売の取り締りを強化することも、一つの方法である。しかし、そのような方法だけでは、根本から問題を解決す

ることにはならない。むしろ、青少年が誇りと希望をもって働きうる機会を創出してやることこそ重要である。また、お金さえ手にすることなら何でもする、という風潮を排除し、社会の底辺で働くことの大切さを植えつけることである。そのためには、底辺で働く人々に光を当てる政策が要請される。

次に、第2の点に関してであるが、この問題に対処することは、なかなかむづかしい。賃金の二重構造の解消することは、重要ではあるが、具体的対策となると厄介である。なぜならば、大企業——親会社、中小企業——下請けという二重構造は、構造的なものであり、それに起因する賃金の二重構造は何如ともしがたい面がある。したがって、この二重構造に対処するためには、次節で述べるように、再分配政策の是正によるほうが賢明であろう。

賃金の二極分化に対処することも重要であるが、この問題は、すでに述べたように、主婦パートに深くかかわっている。そもそも主婦パートは、苦しい家計の主婦が生計を助けるために、時間を限って働くものであった。しかし、今日の状態をみると、必ずしもそうではない。中高年の主婦層が働きに出ることによって、図5に示すように、世帯主(夫)の所得の高い主婦が多く働きに出ており、主婦の労働進出によって、世帯単位の所得が平準化するわけではない。

主婦が働きに出ることは、世帯主の所得水準が低く家計が苦しい場合は理解できるが、そうでない場合は、それによって分配の不平等が生じる。見方によっては、そのような主婦の行動は、他の社会的弱者——失業者、母子家庭、高齢者、身体障害者など——の職を狭げ、雇用の機会を奪っていることになる。

したがって、主婦パートなどに対して何らかの歯止めをかける必要がある。但し、このような政策は個人の労働基本権に抵触する恐れもあり、慎重に行う必要がある。たとえば、税制の改定である。すなわち、主婦パートに対する一律的課税や扶養控除という現行の課税制を改め、夫の収入の多少によって課税を行うという方法である。さらにもう一步進めて、イギリスやフランスにみられるような、夫婦ないし世帯単位の税制を検討して

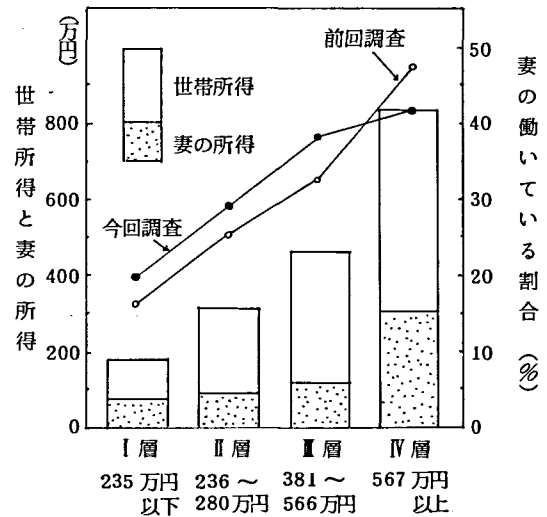
もよいであろう(注13)。

一方、労働力の需要側(企業)に対しても、主婦パートなどの雇用に対する規制を検討すべきであろう。たとえば、業種別や企業の大小別にパートや臨時雇などの相対比率の上限を定め、それ以上にパートや臨時雇を使うことを禁止することは、労働力の劣悪化への歯止めにも有効である。

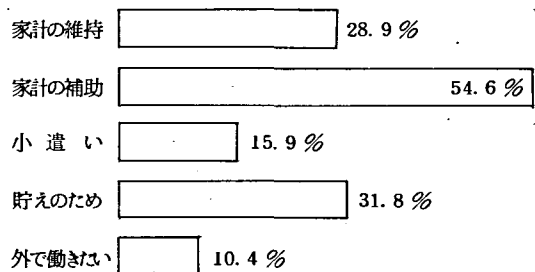
(3) 再分配政策の再検討

市場経済はいうまでもなく、市場機構によって作動している。分配の問題は市場機構に委ねられるけれども、市場の機構は万能というわけではな

図5. (1) 所得階層別にみた妻の所得と働いている割合



(2) 妻が働く主な目的(複数回答)



(注) 「58年国民生活実態調査」(厚生省)。尚、「就業構造基本調査」(総理府)とは異なるが、これは調査方法の相違による。

く、重大な欠陥が存在する。経済のソフト化・サービス化が進み、また社会の情報化が進展したとしても、その欠陥は決して解消されるものではない。

市場経済における分配は、極めて厄介な問題を含んでいる。というのは、分配が市場社会の様々な要因によって規定されているからである。個人的所得の決定要因をあえて大別すれば、第1に個人的所得の決定能力(実力)、第2に社会的階層や制度、第3に市場構造と雇用機会となるであろう。

第1の点に関し、実力のある人は経済活動を通じてより大きな所得を手にするが、競争が完全であれば、これが個人的分配の決定要因である。ところが、いかなる経済社会でも所得の獲得競争は完全でもないし、フェアでもない。資本家、有産階層に属する人々は、その競争に有利な社会環境にある。これが第2の決定要因であり、この要因は、経済のソフト化・サービス化の進展と共に解消される性格のものではない。

第3の点は、市場構造に依存しており、多分に運・不運にも関係している。終身雇用が慣行になっている社会では、どのような職を得るかが、所得獲得の要因になる。一般的に言って、すでにみたように、大企業・公官庁などに勤めたほうが所得水準が高く、雇用も安定している。ただ、経済のソフト化・サービス化に伴って、大企業における就業者は減少しつつあり、また最近の行政改革のあおりで、公官庁への就職も厳しさを増している。つまり、世間でいう良好な雇用機会が減少している。

所得の極端な不平等が好ましいものでないならば、分配・再分配政策を通じてそれを平準化する必要がある。第1の要因に関して、経済のソフト化が進み、「知恵を売る」時代になると、能力差以上に所得格差が大きくなる傾向が生ずるが、この個人的実力差からくる分配の歪は、累進課税制による是正が有効である。第2の点に関する所得や富の偏在は、適正な相続税が効果的である。わが国の「財産は一代限り」という思想は、社会階層の平準化と、経済社会の活性化に役立っている。

問題は第3の要因に起因する所得分配の歪に関する対策である。経済の二重構造に起因する分配の格差を是正するためには、大企業や公官庁の勤

務者の所得水準を低くし、逆に中小零細企業の勤務者の所得水準を引き上げるような政策を行えばよい。しかし、このような政策は市場社会では実行が困難である。したがって、このような分配の歪には、分配政策より年金などの再分配政策によって行うことが有効である。すなわち、現職のとき所得水準が低かった中小零細企業の勤務者の年金を相対的に多くしてやり、生涯所得の平準化を図ることである。そのためには、大企業や公官庁の勤務者に有利となっている現行制度を改める必要がある。経済のソフト化・サービス化に伴い、労働形態が多様化する状況においては、また終身雇用や年功序列が崩れていく状態にあっては、年金などの再分配政策の公正化はわが国社会の最重要課題といえる。

むすび

前稿と本稿の2回にわたり、サービス化・ソフト化現象を市場価値分析との関連において分析した。

まず、前稿において、市場の基礎的分析を行ない、サービス化とソフト化のもつ意味を明確にし、その相違点を明らかにした。サービス化とは、直接モノの生産に関与しない労働形態への進行であり、労働の直接商品化である。したがって、生産要素としての労働とは異なり、サービスは労働を本来的にストックできないという特徴をもつ。ただし、生産要素としての労働とサービスとの区別は不明確であり、現実には生産要素ともサービスとも区別しえないような労働形態や産業(いわゆる2.5次産業)が増加していることを示した。今後とも、従来のコーリン・クラークの区分法では律しきれない産業形態が増加するであろう。

ソフト化とは、産業ないし企業内で直接生産に従事しない部門(企画、調査、販売、ソフトウェアなど)の比重が大きくなることである。もしこれらの部門を産業ないし企業内で処理するならば、公式統計においては、サービス化は表われない。しかし、それを外部化したり、製造部門から排除された労働力がサービス業へと転化した場合は、統計上もサービス業の増大として表わされる。つまり、サービス化とソフト化とは異なった概念

であるが、それらは密接に関連しており、代替的關係がある。

次に、産業構造の傾向的变化をベティの法則との関連で分析し、それが先進国でどのような妥当性を有しているかを論じた。とくに、ベティの法則が進むと、それに対する反作用力が強くなり、ベティの法則が限界に近づくことを示し、実際にアメリカやわが国ではその限界に近づいていることを示唆した。同時に、第3次産業の所得水準が低下する傾向を指摘し、第3次産業の脆弱性を強調した。

また、産業構造と技術革新の関連性を重視し、現在進行しているサービス化・ソフト化が、ME革命に付随した現象であることを示した。その中で、産業構造が完全に変質し、ベティの法則を超える革命的技術革新の可能性を示唆した。

本稿においては、前稿の基礎的分析を踏まえ、サービス化・ソフト化が労働市場へ及ぼす影響を中心に論述した。

第1に、わが国のサービス化・ソフト化の実情と労働市場の地殻変動を考察した。その結果、最近のサービス化は、かつての高度成長期とは異ったパターンを有しており、その中味は、必ずしもよくいわれるような知識集約的なものではなく、雇用吸収の多くは、外食産業、バー・キャバレー、サラ金など、どちらかといえばいかがわしい業種か、一昔なら賤業といわれる業種によってなされていることがわかった。したがって、『2000年の日本』で述べているような、好ましい現象とはいえないことを強調した。

第2に、サービス化・ソフト化の複合的現象として、労働市場に流動化が生じ、雇用形態が変質してくる。主婦などの女性パートの増加は、旧来強調された大企業と中小企業の待偶格差という「労働市場の二重構造」ばかりでなく、「労働市場の二極分化」というべき現象をもたらす。「労働市場の二極分化」とは、大企業や中小企業にかかわらず、正社員とパート・臨時雇などに二極分化し、その賃金格差も大きくなる現象として定義されるが、このような現象がかなり進行しつつあることを指摘した。

経済のサービス化・ソフト化に伴う労働市場の流動化や二極分化の当然の帰結として、終身雇用

や年功順列などの労働慣行が崩れていく。このことが、わが国将来の経済社会の不安定要因になることは十分考えられる。

最後に、サービス化・ソフト化と労働市場の分析の総括として、若干の政策的提言を行った。その骨子は、一つめとして、ME革命への対応である。その中でME技術によって労働者を排除するのではなく、その成果を労働者に還元することの重要性を指摘し、そのためには経営者だけでなく、労働者も哲学の変更が求められることを指摘した。二つめとして、労働市場の二極化など、雇用形態の劣悪化への対応であり、具体的には主婦パートなどの安易な労働供給を規制し、良好な労働条件を保持することである。三つめとして、サービス化・ソフト化に伴う分配・再分配の考察から、生涯所得を平準化するような政策の必要性を提言した。とくに、分配機構の欠陥を再分配機構で補完する際に、現行の再分配政策に発想の転換が重要であることを強調した。

われわれが、将来の社会を安定的で実り豊かなものにするために、現在進行中のサービス化・ソフト化現象を冷静に分析し、そのための社会的・経済的諸条件の整備に取り組むことが要請されているのである。

注および参考文献

- (1) 水野朝夫「労働市場のサービス化と需給のミスマッチ」(『東洋経済』、近経シリーズ、No67、1983年)。
- (2) 事実、最近通産省の発表によれば、サービス業の生産額のシェアは低下傾向にあり、逆に製造業のシェアが拡大しているという。
- (3) 飯田経夫「健全な物欲を軸にして回転する経済の芳しさ」(『東洋経済』、近経シリーズ、No67、1983)。
- (4) J. Singelman, *From Agriculture to Service: The Transformation of Industrial Employment*, Stage Publications, London, 1978, および(注1)を参照のこと。
- (5) 新たな二重構造の主張としては、高橋毅夫「新二重構造論」(『エコノミクス』、1982年5月18日号)が代表的なものであるが、反論もある。
- (6) 先端技術の設備の急速な陳腐化については、「ハイテク残酷物語——いったい誰が生き残るのか」

(『東洋経済』, 昭和59年7月14日発行)を参照のこと。

- (7) 吉田和男「経済の構造変化と経済成長率の低下(下)」(『ESP』, No147, 1984年)。
- (8) 『59年版婦人労働の実情』(労働省)による。それによると、58年の女子就業人口は2,263万人であり、完全失業者は61万人である。パートタイムは初めて300万人を超えたとしている。
- (9) 横溝雅夫「日本の労働市場のカスタマーズ性を巡って」(『ESP』, No147, 1984年)
- (10) 「58年度技術革新と労働に関する調査」(労働省)によれば、「目が疲れる」、「肩がこる」というよう

な身体的症状を訴える労働者が急増している。さらに、精神的障害も問題になっており、OAなどに対する健康対策が必要である。

- (11) 最近、労働大臣の私的懇談会である雇用問題政策会議が、ME化に対応する「5原則」を提言したが、これを生かすと同時に、さらに具体的政策が望まれる。
- (12) 榊二郎「ロンドン・東京二都物語」(『Voice』6月号, 昭和59年)。
- (13) 詳しくは、八代尚宏著『女性労働の経済分析』(日本経済新聞社, 昭和58年), 第8章を参照のこと。